

外務省所管 平成 27 年度補正予算(第 1 号)における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
アフガニスタン・パキスタン支援

(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は、原則としてそれぞれ小数点以下第 2 位が四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
アフガニスタン支援	1. アフガニスタンにおける緊急的な民生安定化対策	国連開発計画(UNDP) [合計 143.0 億円]	2015 年 4 月以降、反政府武装勢力による攻撃等でアフガニスタン政府治安部隊の死傷者が大幅に増加し、同年 9 月末には 2001 年以来同国内で初めて県都(クンドゥーズ県)がタリバーンの攻撃で一時陥落する等治安情勢が極めて厳しくなる中、同国政府の治安能力の維持及び強化を通じて、治安状況を早急に安定させるべく以下の事業を実施する。 (1)アフガニスタン国家警察官及び内務省管轄下の中央刑務局職員に対する給与支援 (2)アフガニスタン国家警察官の能力向上のための訓練に対する支援
		アフガニスタン復興信託基金 (ARTF(世界銀行)) [合計 70.0 億円]	治安悪化による経済低迷が続くアフガニスタンの民生安定化のためには、同国の人口の約 7 割から 8 割が従事する農業分野及び経済活動の根幹となる運輸インフラ分野に対する早急な支援が必要不可欠となっており、それら分野における同国政府の緊急的な取組を支援するため、以下の事業を実施する。 (1)アフガニスタンにおける農業生産を支える灌漑設備の補修及び開発、小規模ダム設計及び開発等に対する支援 (2)アフガニスタンにおける物流を支える地域連結性を向上させるための、同国内の地方部における道路等の整備に対する支援
		国連薬物犯罪事務所(UNODC) [合計 5.5 億円]	アフガニスタンの麻薬問題は極めて深刻な状況であり、また、麻薬取引による不正収益がテロの活動資金源となっている。これらに緊急に対処するため、主に以下の事業を実施する。 (1)貧困農家に対する代替作物開発及び女性による起業支援を通じて、違法ケシ栽培の撲滅を図る。 (2)タリバーンに対する違法資金の流れを絶つため、アフガニスタン政府のマネーロンダリング防止、テロ資金供与の捜査・訴追能力の強化を支援する。 (3)薬物依存の女性に対する治療・リハビリサービスの提供、薬物治療に従事する女性への研修等を実施する。 (4)アフガニスタンと国境を接するイランや中央アジアにおいて、アフガニスタン産ケシの密輸対策強化を支援する。
		国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計 5.5 億円]	アフガニスタンにおいては、2015 年に治安問題が深刻化し、社会経済状況が悪化する中で緊急的な民生安定化対策が必要となっている。特に国境周辺部や首都カブールにおける電力・水等の基本的な生活環境に関する問題が深刻化しており、その緊急的な対策として、以下の事業を実施する。 (1)トルクメニスタンやイランとの国境地帯における太陽光、風力等再生可能エネルギーによる緊急電力供給事業 (2)急速に都市化が進み、生活排水等の問題が深刻化しているカブールにおける汚水処理施設の修復等に向けた緊急調査
		アフガニスタンインフラ信託基金(AITF(アジア開発銀行)) [合計 1.7 億円]	治安悪化による経済低迷が続くアフガニスタンの民生安定化のためには、安定的な物資供給・生活を確保するインフラの整備が急務であり、同国政府も緊急的な課題として取組を行っている。特に、本件道路事業は、治安安定確保にとっても優先的な整備が必要なカブール市北部の幹線道路整備事業であり、緊急的な支援が必要。また、本件道路は、中央アジアから内陸国であるアフガニスタンを経てインド洋に抜ける道路(回廊)の一部となるため、その整備は、中央アジア・アフガニスタン・パキスタン間の連結性を高め、安全な輸送を確保し、アフガニスタンを地域・世界経済に統合するために非常に重要であるところ、その迅速な整備のために必要な技術調査を実施するアジア開発銀行(ADB)を支援する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
	2. 深刻な人道状況の改善 (国内避難民等に対する人道 支援、難民保護等)	欧州安全保障協力機構(OS CE)[合計1. 1億円]	2015年4月以降、反政府武装勢力による攻撃等でアフガニスタン政府治安部隊の死傷者が大幅に増加し、同年9月末には2001年以来同国内で初めて県都(クンドゥーズ県)がタリバーンの攻撃で一時陥落する等、極めて治安情勢が厳しくなる中、アフガニスタン国境が密輸や密入国の温床となっている状況に対処するために、同国及び周辺諸国の国境管理能力強化を早急に必要な実施がある。具体的には、アフガニスタン及び中央アジア各国の国境管理能力向上のため、タジキスタンにあるOSCEの国境管理スタッフカレッジ(研修センター)において、OSCE加盟国及びアフガニスタン政府を含むパートナー国の国境管理当局幹部に対して、国境管理に関連する最新の関心事項、特に安全のための包括的アプローチや民主化改革、国境を越える脅威に対する処置法等に関する教育・訓練を実施する。
		赤十字国際委員会(ICRC) [合計13. 2億円]	2015年春にタリバーンが攻勢開始を宣言して以降、反政府武装勢力と政府治安部隊との対立が一層激化し人道状況は深刻の度を増す中で、武装勢力間の衝突の激化により保健医療システムの機能不全が顕著となっており、傷病者に対する医療、義肢・理学療法等のニーズ等が急増している。この中で、アフガニスタンの紛争犠牲者を対象として、医療、義肢支援・理学療法等の緊急支援を実施する。また、右に加え、コミュニティへの緊急的な支援として、紛争被害者等及び右を受け入れる地元住民に対する家庭必需品提供、安全な水の保証、脆弱な家庭に対する食料支援及び収入確保のためのプロジェクト等も実施する。
		国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)[合計11. 0億円]	2015年に入り、悪化しているアフガニスタン国内の人道状況に対応するため、アフガニスタンにおいて帰還民等の受入れと帰還後の現地定住等を支援する。また、パキスタン及びイランにおいて、アフガニスタン難民の自発的帰還を支援するとともに、帰還を果たせない難民を支援するために、教育・保健等の生活支援や自立生計支援等を実施する。
		国連世界食糧計画(WFP) [合計8. 8億円]	2015年に発生した紛争及び自然災害により、多くの死傷者や国内避難民が発生するなど人道状況が急速に悪化している。人道状況を早急に改善するため、アフガニスタンにおいて、紛争や自然災害の被災者・国内避難民等を対象に、小麦・豆などの主要食品の配布、学校給食、妊産婦・授乳中の女性及び乳幼児に対する栄養強化食品の配布等を通じ、食料安全保障の確保及び栄養改善を支援するとともに、人道支援関係者・支援物資の輸送に必要な航空サービスを提供する。
		国際移住機関(IOM) [合計5. 5億円]	2014年の隣国パキスタン側国境付近での同国軍による反政府武装勢力掃討作戦以降、アフガニスタン人の帰還は継続している。同時に、周辺国には依然として多数のアフガニスタン人が難民、不正規滞在者として滞在し毎年20~30万人が強制退去させられている。帰還民は脆弱な環境にあり、安全な帰還の確保や帰還先での社会統合支援のニーズが増加している。このため、アフガニスタンへの帰還民を対象に、帰国した不正規移民への緊急生活支援、健康診断、最終目的地までの移送、再定住先での社会統合支援、専門知識・技能を有する帰還民の帰国・就職支援を通じた関連政府機関及び公的サービス分野のキャパシティ・ビルディングを行い、帰還民を支援する。
		国連児童基金(UNICEF) [合計2. 5億円]	2015年にはアフガニスタンにおいて、約34万人の既存の国内避難民に加え、紛争と自然災害の影響により、国内避難民は更に21万人の増加が見込まれている。かかる同国の窮状を踏まえ、これら紛争等により特に人道状況が悪化している地域を中心に、安全な飲料水等の供給及び適切な消毒と衛生の啓発並びに紛争や自然災害により被害を受けた児童等を対象とする心理ケア実施体制を整備等することにより、紛争等により最も被害を受ける立場にある児童等の生活環境を改善する。
		国連地雷対策支援信託基金 (UNMAS・VTF) [合計2. 2億円]	アフガニスタンには未だ地雷等が数多く残存しており、避難民等への迅速な支援を実施するためには地雷等の除去を早急に行う必要がある。具体的には、地雷・不発弾等汚染地域及び周辺地域の住民が直面する不発弾・爆発物の脅威の削減を目的として、アフガニスタン地雷対策調整センター(MACCA)と協力して地雷・不発弾等の処理を実施する。
パキスタン支援	1. 帰還民向け食料支援	国連世界食糧計画(WFP) [合計6. 6億円]	パキスタン軍による対テロ掃討作戦が継続している連邦直轄部族地域において、2015年3月以降一部地域で国内避難民の帰還事業が開始されたが、帰還民は十分な生計手段を有していないことから、喫緊の食料ニーズに対応するために緊急食料支援を行う。具体的には、パキスタン政府が現物支給する小麦の製粉と栄養強化(ビタミン類・ミネラル分の補給)及び配布を行うとともに、主要食品である豆・油を配布し、生命保護と栄養改善等を支援する。また、学校給食事業を通じて子どもの復学・就学を促進するとともに、栄養改善を図る。
	2. 帰還民向け保護活動支援	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)[合計1. 1億円]	パキスタン軍による対テロ掃討作戦が継続している連邦直轄部族地域において、2015年3月以降一部地域で国内避難民の帰還事業が開始されたことを受け、帰還に際しての保護活動(モニタリング、法的支援、帰還民のための情報発信・情報収集等)を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
	3. 帰還地の小規模インフラ復旧支援	国連開発計画(UNDP) [合計3. 3億円]	パキスタン軍による対テロ掃討作戦が継続している連邦直轄部族地域において、2015年3月以降一部地域で国内避難民の帰還事業が開始されたことを受け、帰還地における水道、灌漑等の小規模インフラ復旧支援を実施するとともに、帰還民に対し、職業訓練及び適切な住宅再建の手法に関する研修などを実施する。
	4. 帰還児童向け生活向上支援	国連児童基金(UNICEF) [合計3. 3億円]	パキスタン軍による対テロ掃討作戦が継続している連邦直轄部族地域において、2015年3月以降一部地域で国内避難民の帰還事業が開始されたことを受け、帰還民児童のための仮設学校の建設、帰還地における水供給システムの復旧、帰還民への衛生健康キットの配付等を通じて、帰還民児童の安定した生活の確保を図る。